

第2節 朝鮮半島

朝鮮半島では、半世紀以上にわたり同一民族の南北分断状態が続いている。現在も、非武装地帯(DMZ)を挟んで、160万人程度の地上軍が厳しく対峙している。

のみならず、東アジア全域の平和と安定にとってきわめて重要な課題である。

(図表 I-1-2-1 参照)

このような状況にある朝鮮半島の平和と安定は、わが国

図表 I-1-2-1 朝鮮半島における軍事力の対峙



		北朝鮮	韓国	在韓米軍
総兵力		約120万人	約66万人	約2.5万人
陸軍	陸上兵力	約102万人	約52万人	約1.7万人
	戦車	T-62、T-54/-55等 約3,500両	M-48、K-1、T-80等 約2,400両	M-1
海軍	艦艇	約650隻 10.3万トン	約190隻 19.2万トン	支援部隊のみ
	駆逐艦 フリゲート	3隻	11隻 9隻	
	潜水艦	23隻	12隻	
	海兵隊		約2.7万人	
空軍	作戦機	約600機	約610機	約60機
	第3/4世代戦闘機	Mig-23×56機 Mig-29×18機 Su-25×34機	F-4×70機 F-16×164機 F-15×52機	F-16×40機
参考	人口	約2,450万人	約4,880万人	
	兵役	陸軍 5～12年 海軍 5～10年 空軍 3～4年	陸軍 21か月 海軍 23か月 空軍 24か月	

(注) 資料は、ミリタリーバランス(2012)などによる。

1 北朝鮮

1 全般

北朝鮮は、思想、政治、軍事、経済などすべての分野における社会主義的強国の建設を基本政策として標榜¹、その実現に向けて「先軍政治」という政治方式をとっている。これは、「軍事先行の原則に立って革命と建設に提起されるすべての問題を解決し、軍隊を革命の柱として前面に出し、社会主義偉業全般を推進する領導方式」と説明されている²。11(平成23)年12月に、軍を掌握する立場にあった金正日国防委員会委員長が死去したが、その後、同委員長の三男とみられている新指導者の金正恩国防委員会第1委員長が軍組織を頻繁に視察し、また軍の重要性に言及していることなどから、軍事を重視し、かつ、軍事に依存する状況は、今後も継続すると考えられる³。

北朝鮮は、現在も、深刻な経済困難に直面し、食糧などを国際社会の支援に依存しているにもかかわらず、軍事面に資源を重点的に配分し、戦力・即応態勢の維持・強化に努めていると考えられる。また、その軍事力の多くはDMZ付近に展開している。なお、12(同24)年4月の最高

人民会議における北朝鮮の公式発表によれば、北朝鮮の同年度予算に占める国防費の割合は、15.8%となっているが、これは、実際の国防費の一部にすぎないとみられている。

さらに、北朝鮮は、大量破壊兵器や弾道ミサイルの開発などに努めるとともに、大規模な特殊部隊を保持するなど、いわゆる非対称的な軍事能力を維持・強化していると考えられるほか、朝鮮半島において軍事的な挑発行動を繰り返している⁴。

北朝鮮のこうした軍事的な動きは、朝鮮半島の緊張を高めており、わが国を含む東アジア全域の安全保障にとって重大な不安定要因となっている。

北朝鮮の核兵器保有が認められないことは当然であるが、同時に、弾道ミサイルの開発・配備の動きや朝鮮半島における軍事的対峙、北朝鮮による大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散の動きなどにも注目する必要がある。

北朝鮮がきわめて閉鎖的な体制をとっていることなどから、北朝鮮の動向の詳細や意図を明確に把握することは困難であるが、引き続き細心の注意を払っていく必要がある。

2 大量破壊兵器・弾道ミサイル

北朝鮮の大量破壊兵器については、核兵器計画をめぐる問題のほか、化学兵器や生物兵器の能力も指摘されている。北朝鮮の核問題は、わが国の安全保障に影響を及ぼす問題であるのみならず、大量破壊兵器の不拡散の観点から国際社会全体にとっても重要な問題である。特に、北朝鮮による核実験は、北朝鮮が大量破壊兵器の運搬手段となりうる弾道ミサイル能力を増強していることとあわせ考えれば、わが国の安全に対する重大な脅威であり、北東アジア

- 1 北朝鮮はこれまで、故金日成^{キム・イルソン}国家主席の生誕100周年にあたる12(平成24)年に「強盛大国」の扉を開くとしてきたが、最近では「強盛国家」との表現も用いられている。
- 2 朝鮮労働党機関紙「労働新聞」および朝鮮労働党機関誌「勤労者」共同論説(99(平成11)年6月16日)
- 3 金正日国防委員会委員長の死去以降に行われた金正恩国防委員会第1委員長の公式活動のうち、12(平成24)年6月末現在、およそ5割が軍組織の視察にあてられている。また同第1委員長は同年4月の金日成生誕100周年慶祝閱兵式において行った演説で、「先軍朝鮮の尊厳を万代にわたって輝かせ、社会主義強盛国家建設偉業を成功裏に実現するためには、一にも二にも三にも、人民軍隊をあらゆる方面から強化していかなければなりません」と述べている。
- 4 このほか、サーマン在韓米軍司令官は、12(平成24)年3月の下院軍事委員会で「北朝鮮は、韓国および米国に対してサイバー空間を利用した情報収集やサイバー攻撃を行うよう訓練された、洗練されたコンピューターハッカーを使用している」と証言し、北朝鮮が近年、サイバー空間における攻撃能力の増強に力を入れているとの認識を示している。また、11(同23)年5月、ソウル中央地方検察庁は、同年3月に発生した韓国農協のネットワーク障害について、北朝鮮が関与したサイバー攻撃であるとの捜査結果を発表している。

および国際社会の平和と安定を著しく害するものとして断じて容認できない。

弾道ミサイルについては、既存の弾道ミサイルの配備、長射程化や固体燃料化⁵などのための研究開発が進められていると考えられるほか、北朝鮮による拡散についての指摘がなされている⁶。北朝鮮のミサイル問題も、特に、核問題とあいまって、アジア太平洋地域だけでなく、国際社会全体に不安定をもたらす要因となっており、その動向が強く懸念される。

(1)核兵器

ア 六者会合をめぐる主な動き

北朝鮮による核開発問題については、平和的な方法による朝鮮半島の検証可能な非核化を目標として、03(同15)年8月以降、6回にわたって六者会合が開催されている。05(同17)年の第4回六者会合では、北朝鮮による「すべての核兵器および既存の核計画」の放棄を柱とする共同声明が採択された。しかし、06(同18)年、北朝鮮は六者会合への参加を引き延ばすとともに、7発の弾道ミサイルの発射や核実験実施の発表を行い、国連安保理は決議第1695号および第1718号を採択するなどして、北朝鮮に対する制裁措置を実施した。北朝鮮はその後第5回六者会合に復帰し、07(同19)年2月には、第4回六者会合の共同声明を実施していくための「共同声明の実施のための初期段階の措置」が、同年10月には第6回六者会合の成果文書として「共同声明の実施のための第二段階の措置」が発表され、北朝鮮が同年末までに寧辺の核施設の無能力化を完了し、「すべての核計画の完全かつ正確な申告」を行うことなどが合意された。しかしながら、その合意内容の履行は完了しておらず⁷、六者会合は08(同20)年12月以降、中断している。

北朝鮮は09(同21)年にふたたびミサイル発射や核実験実

施の発表を行い、国際社会は北朝鮮に対する追加的な措置を決定する国連安保理決議第1874号を同年6月に採択した。11(同23)年に入ると北朝鮮は前提条件なしでの六者会合復帰を表明し、その後、南北の六者会合首席代表会談や米朝高官会談が行われているが、六者会合の再開には至っていない。

以上のような北朝鮮の核問題に対する対応は、意図的に緊張を高めることによって何らかの見返りを得ようとするいわゆる瀬戸際政策であるとの見方がある一方で、北朝鮮の最終的な目的は核兵器の保有による抑止力の確保であるとの見方もある。北朝鮮の究極的な目標は体制の維持であると指摘されており、こうした観点を踏まえれば、これらの見方はいずれも相互に排他的なものではないとも考えられる。

北朝鮮の核問題の解決にあたっては、日米韓が緊密な連携を図ることが重要であることは言うまでもないが、六者会合の他の参加国である中国、ロシアなどの諸国や国連、国際原子力機関(IAEA)といった国際機関の果たす役割も重要である。

International Atomic Energy Agency

イ 核兵器計画の現状

北朝鮮の核兵器計画は、北朝鮮がきわめて閉鎖的な体制をとっていることもあり、その詳細について不明な点が多い。しかしながら、過去の核開発の状況が解明されていないことや、過去2回(06(同18)年10月および09(同21)年5月)の核実験実施発表を含む北朝鮮の様々な言動を考えれば、核兵器計画が相当に進んでいる可能性は排除できない⁸。

核兵器の原料となり得る核分裂性物質⁹であるプルトニウムについて、北朝鮮はこれまで製造・抽出を数回にわたり示唆してきたほか¹⁰、09(同21)年6月には、新たに抽出

5 一般的に、液体燃料推進方式のミサイルは、発射直前に時間をかけて液体燃料を注入する必要がある。これに対し、固体燃料推進方式のミサイルは、推進剤が前もって装填されていることから即時発射が可能であり発射の兆候が事前に察知されにくいこと、保管や取扱いが容易であることなどの点で、液体燃料推進方式のミサイルよりも軍事的に優れているとされる。

6 北朝鮮による大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散活動について、12(平成24)年1月の米国家情報長官「世界脅威評価」は、「北朝鮮が弾道ミサイルや関連物資をイランやシリアを含む複数の国家に輸出していることや、(07(同19)年に破壊された)シリアにおける原子炉の建設を援助したことは、北朝鮮の拡散活動の範囲を示すものである」と指摘している。

7 08(平成20)年6月、北朝鮮は核計画の申告を提出したが、12(同24)年6月現在、検証の具体的な枠組に関する合意は得られていない。

8 12(平成24)年1月の米国家情報長官「世界脅威評価」は、「(06年と09年の実験は)北朝鮮が核兵器を製造したとの我々の評価を補強するものである」と指摘している。

9 プルトニウムは、原子炉でウランに中性子を照射させることで人工的に作り出され、その後、再処理施設において使用済みの燃料に化学的処理を施すことで抽出が可能となり、核兵器の原料として使用される。一方、ウランを核兵器に使用する場合は、自然界に存在する天然ウランから核分裂を起こしやすいウラン235を抽出する作業(濃縮)が必要となり、一般的に、数千の遠心分離機を連結した大規模な濃縮施設を用いてウラン235の濃度を兵器級(90%以上)に高める作業が行われる。

10 北朝鮮は03(平成15)年10月に、プルトニウムが含まれる8,000本の使用済み燃料棒の再処理を完了したことを発表したほか、05(同17)年5月に、新たに8,000本の使用済み燃料棒の抜き取りを完了したことを発表している。

されるプルトニウムの全量を兵器化することを表明し、同年11月、抽出されたプルトニウムを兵器化する上で注目すべき諸成果が収められたと発表している¹¹。

また、同じく核兵器の原料となり得る高濃縮ウランについては、米国が02(同14)年に、北朝鮮が核兵器用ウラン濃縮計画の存在を認めたと発表し、その後、北朝鮮は09(同21)年6月にウラン濃縮活動への着手を宣言、同年9月にはウラン濃縮実験が成功裏に行われたと発表した。さらに北朝鮮は10(同22)年11月に、訪朝した米国人の核専門家に対してウラン濃縮施設を公開し、その後、数千基規模の遠心分離機を備えたウラン濃縮工場の稼働に言及した。北朝鮮は、濃縮ウランは軽水炉の燃料として使用されるものであり、ウラン濃縮活動は核の平和利用にあたりと主張している。しかしながら、ウラン濃縮に関する北朝鮮の一連の動きは、北朝鮮が、プルトニウムに加えて、高濃縮ウランを用いた核兵器開発を推進している可能性があることを示すものだと考えられる¹²。なお12(同24)年2月、北朝鮮は、米国との合意に基づき、寧辺におけるウラン濃縮活動の一時停止、核実験の実施猶予、長距離ミサイル発射の実施猶予などを表明したが、同年4月、北朝鮮の「人工衛星」と称するミサイル発射に対して、米国が実施を表明していた栄養支援の見合わせを表明し、国連安保理が発射を強く非難する議長声明を発出すると、これらに反発し合意にはもはや拘束されないことを宣言した。

一般に、核兵器を弾道ミサイルに搭載するための小型化には相当の技術力が必要とされている。しかしながら、米国、ソ連、英国、フランス、中国が60年代までにこうした技術力を獲得したとみられることを踏まえれば、北朝鮮が、比較的短期間のうちに、核兵器の小型化・弾頭化の実

現に至る可能性も排除できず¹³、関連動向に注目していく必要がある。

(2)生物・化学兵器

北朝鮮の生物兵器や化学兵器の開発・保有状況については、北朝鮮の閉鎖的な体制に加え、生物・化学兵器の製造に必要な物資・機材・技術の多くが軍民両用であるため偽装も容易であることから、詳細については不明である。しかし、生物兵器については、87(昭和62)年に生物兵器禁止条約を批准したものの、一定の生産基盤を有しているとみられている。また、化学兵器については、化学兵器禁止条約には加入しておらず、化学剤を生産できる複数の施設を維持し、すでに相当量の化学剤などを保有しているとみられている¹⁴。

(3)弾道ミサイル

北朝鮮の弾道ミサイルは、北朝鮮がきわめて閉鎖的な体制をとっていることもあり、大量破壊兵器同様その詳細については不明な点が多いが、北朝鮮は、軍事能力強化の観点に加え、政治外交の観点や外貨獲得の観点¹⁵などから、弾道ミサイル開発に高い優先度を与えていると考えられる。

ア スカッド

北朝鮮は、80年代半ば以降、スカッドBやその射程を延長したスカッドC¹⁶を生産・配備するとともに、これらの弾道ミサイルを中東諸国などへ輸出してきたとみられている。

イ ノドン

90年代までに、北朝鮮は、ノドンなど、より長射程の弾

11 シャープ在韓米軍司令官(当時)は、11(平成23)年4月の下院軍事委員会で「いくつかの核兵器に十分な量のプルトニウムを保有していると評価している」と証言している。

12 12(平成24)年1月の米国家情報長官「世界脅威評価」は、「北朝鮮の(ウラン濃縮施設の)公開は、北朝鮮がこれまでウラン濃縮能力を追求してきたとの米国の長年にわたる評価を裏付けるものである」と指摘している。また、韓国の「2010国防白書」においては、「(北朝鮮が)2009年4月の外務省報道官声明を通じ、ウラン濃縮の開発を示唆して以降、2010年11月にウラン濃縮のための遠心分離機2,000台余を稼働中であると主張したことからすると、高濃縮ウラン(HEU)プログラムを推進中であるものと推定される」との指摘がなされている。

13 10(平成22)年2月に米国国防省が公表した「弾道ミサイル防衛見直し」(BMDR)は、「われわれは、北朝鮮が安全保障戦略を今後10年間変更しない場合、北朝鮮が立証された運搬システムに核弾頭を搭載することが可能となるということを想定しなくてはならない」と指摘している。

14 メイプルズ米国防情報局(DIA)長官(当時)は、09(平成21)年3月の上院軍事委員会で「北朝鮮は、化学戦計画を長期間保持」してきており、「化学剤を大量に備蓄していると信じる」、また、「北朝鮮は、生物戦用薬剤の生産を支援できる生物戦計画を長期間保持していると信じられている」と証言した。韓国の「2010国防白書」は、「約2,500~5,000トンの様々な化学兵器を保有しており、全国に分散して貯蔵しているものと推定される。また、炭疽菌、天然痘、コレラなどの生物兵器を独自に培養して生産できる能力を保有しているものと推定される」と指摘している。

15 北朝鮮は自ら、「外貨稼ぎを目的」に弾道ミサイルを輸出していると認めている。(98(平成10)年6月16日「朝鮮中央通信」論評、02(同14)年12月13日北朝鮮外務省報道官談話)

16 スカッドBおよびスカッドCの射程は、それぞれ約300km、約500kmとみられている。

道ミサイル開発に着手したと考えられる。すでに配備されていると考えられるノドンは、単段式の液体燃料推進方式の弾道ミサイルであると考えられる。射程は約1,300kmに達するとみられており、わが国のほぼ全域がその射程内に入る可能性がある。

ノドンはこれまで、93(平成5)年に行われた日本海に向けての発射において使用された可能性が高いほか、06(同18)年7月に北朝鮮南東部のキテリョン地区から発射された計6発の弾道ミサイルは、スカッドおよびノドンであったと考えられる¹⁷。また、09(同21)年7月、同地区から発射されたと考えられる計7発の弾道ミサイルについては、それぞれスカッドまたはノドンであった可能性がある¹⁸。

ノドンの性能の詳細は確認されていないが、命中精度については、この弾道ミサイルがスカッドの技術を基にしているとみられていることから、たとえば、特定の施設をピンポイントに攻撃できるような精度の高さではないと考えられる。

ウ テポドン1

北朝鮮は、射程1,500km以上と考えられるテポドン1の開発を行ってきた。テポドン1は、ノドンを1段目、スカッドを2段目に利用した2段式の液体燃料推進方式の弾道ミサイルで、98(同10)年に発射された弾道ミサイルの基礎となったと考えられる。北朝鮮は、現在では、さらに長射程のミサイルの開発に力点を移していると考えられ、テポドン1はテポドン2を開発するための過渡的なものであった可能性がある。

エ ムスダン

北朝鮮は現在、新型中距離弾道ミサイル(IRBM)[Intermediate-Range Ballistic Missile「ムスダン」]の開発を行っているものと考えられる。ムスダンは

北朝鮮が90年代初期に入手したロシア製潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)・SS-N-6を改良したものであると指摘されており、ノドンやスカッドと同様に発射台付き車両(TEL)に搭載され移動して運用される¹⁹と考えられる。また、Transporter-Erector-Launcher射程については約2,500~4,000kmに達するとの指摘があり、わが国全域に加え、グアムがその射程に入る可能性がある¹⁹。

なお、閉鎖的な体制のために北朝鮮の軍事活動の意図を確認することはきわめて困難であること、全土にわたって軍事関連の地下施設が存在するとみられていることに加え、TELに搭載され移動して運用される¹⁹と考えられることなどから、ムスダンを含むTEL搭載式ミサイルの発射については、その詳細な発射位置や発射のタイミングなどに関する個別具体的な兆候を事前に把握することは困難であると考えられる。

オ テポドン2

テポドン2は、新型ブースターを1段目、ノドンを2段目に利用した2段式ミサイルで、射程約6,000kmとみられている。テポドン2は、06(同18)年7月、北朝鮮北東部沿岸地域のテポドン地区から発射され、発射数十秒後に高度数kmの地点で、1段目を分離することなく空中で破損し、発射地点の近傍に墜落したと考えられる。また、09(同21)年4月、同地区からテポドン2または派生型²⁰を利用したとみられる発射が行われた。この発射については、わが国の上空を飛び越えて3,000km以上飛行し、太平洋に落下したと推定されることから、06(同18)年のテポドン2の発射失敗時と比較すれば、北朝鮮が弾道ミサイルの長射程化を進展させたと考えられるほか、推進部の大型化、多段階推進装置の分離、姿勢制御などの所要の技術を検証し得たと考えられる。

17 北朝鮮が99(平成11)年以降表明してきた弾道ミサイル発射凍結を完全に放棄して06(同18)年7月に発射した計7発の弾道ミサイルのうち、3発目については北朝鮮北東部沿岸地域のテポドン地区から発射されたテポドン2であったと考えられる。その他のスカッドおよびノドンの発射については、たとえば、夜明け前から発射を開始したこと、短時間のうちに異なる種類の弾道ミサイルを連続して発射したと考えられること、発射台付き車両(TEL)を運用して発射したと考えられること、射程の異なる弾道ミサイルを一定の範囲に着弾させたと考えられることなど、より実戦的な特徴を有しており、北朝鮮が弾道ミサイル運用能力を向上させてきたことがうかがえる。

18 発射された計7発の弾道ミサイルは、いずれも09(平成21)年6月22日に北朝鮮より連絡を受け、海上保安庁が航行警報を発出した軍事射撃訓練区域(①北緯39度9分 東経127度37分、②北緯41度12分 東経129度50分、③北緯41度30分 東経131度59分、④北緯41度15分 東経132度6分および⑤北緯38度55分 東経128度2分、で囲まれる区域)内に落下したのではないかと推測される。

19 シャープ在韓米軍司令官(当時)は、09(平成21)年3月の上院軍事委員会で「北朝鮮は現在、沖縄やグアム、アラスカを攻撃することが可能な新型の中距離弾道ミサイルを配備しつつある」と証言した。また、韓国の「2010国防白書」は、「2007年に射程3,000km以上の中距離弾道ミサイル(IRBM)のムスダンを作戦配備したことにより、朝鮮半島を含む日本やグアムなどの周辺国に対する直接的な打撃能力を保有している」と指摘している。

20 たとえば、2段式のミサイルの弾頭部に推進装置を取り付けて3段式としたもの

北朝鮮は、12(同24)年4月にも、「人工衛星」を打上げるとして、北朝鮮北西部沿岸地域の東倉里地区^{トンチャンリ}から、テポドン2または派生型を利用したとみられる発射を行った。北朝鮮は発射に際し、韓国の西方沖合(黄海上)およびフィリピン・ルソン島の東方沖合(太平洋上)にそれぞれ落下区域を設定していたものの、ミサイルは1分以上飛翔し、数個に分かれて黄海に落下したため、発射は失敗したと考えられる²¹。一方、発射が失敗したことや、将来のさらなる「人工衛星」打上げにたびたび言及していることなどから、北朝鮮は今後も、「人工衛星」打上げを名目として同様の発射を行う可能性が高いと考えられる。

北朝鮮は、現在、以上のような弾道ミサイルに加え、固体燃料推進方式の短距離弾道ミサイル²²の開発も行っていると考えられるほか、12(同24)年4月に行われた閲兵式(軍事パレード)で登場した新型ミサイルは、長射程の弾道ミサイルの可能性があると考えられる。また、既存の弾道ミサイルについても、長射程化などの改良努力が行われている可能性に注意を払っていく必要がある。

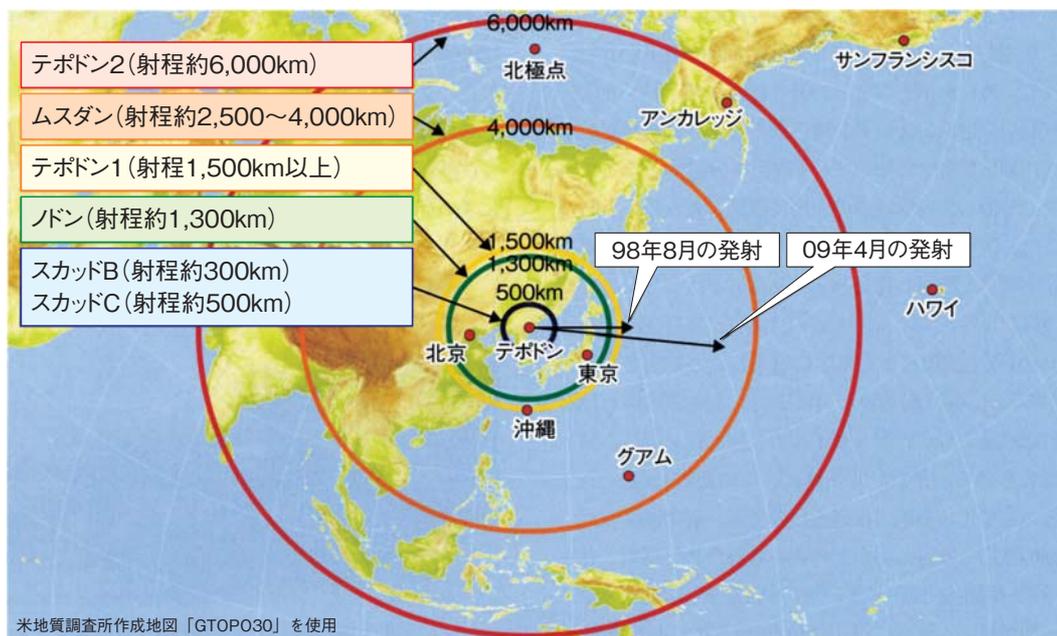
北朝鮮が発射実験をほとんど行うことなく弾道ミサイル

開発が急速に進展してきた背景として、外部からの各種の資材・技術の北朝鮮への流入の可能性が考えられる。また、弾道ミサイル本体ないし関連技術の移転・拡散を行い、こうした移転・拡散によって得た利益でさらにミサイル開発を進めているといった指摘もみられる。たとえば、ノドンと、イランのシャハープ3の形状には類似点が見受けられ、ノドン本体ないし関連技術の、イランへの移転などが行われた可能性が指摘されている。また、移転先で試験を行い、その結果を利用しているといった指摘もある。このほか、長射程の弾道ミサイル実験は、射程の短いほかの弾道ミサイルの射程距離の延伸、弾頭重量の増加や命中精度の向上にも資するものと考えられるため、テポドン2など長射程の弾道ミサイルの発射が、ノドンなど北朝鮮が保有するその他の弾道ミサイルの性能の向上につながっている可能性が考えられる。

北朝鮮の弾道ミサイルについては、その開発・配備の動向のみならず、移転・拡散の観点からも懸念されており、引き続き注目していく必要がある。

(図表 I-1-2-2 参照)

図表 I-1-2-2 北朝鮮の弾道ミサイルの射程



※ 上記図は、テポドンを中心に各ミサイルの到達可能距離を概略のイメージとして示したもの

- 21 北朝鮮は発射後、「地球観測衛星の軌道進入は成功しなかった。科学者、技術者、専門家らが現在、失敗の原因を究明している」と発表し、発射が失敗したことを認めている。
- 22 ベル在韓米軍司令官(当時)は、07(平成19)年3月の下院軍事委員会で「北朝鮮は、新型で固体燃料推進方式の短距離弾道ミサイルを開発中である。最近では、06(同18)年3月、このミサイルを成功裏に試験発射した。一旦運用可能状態になれば、このミサイルは現行のシステムに比し、より機動的かつ急速展開が可能で、一層短い準備期間での発射が可能となるだろう」と証言した。

3 軍事態勢

(1) 全般

北朝鮮は、全軍の幹部化、全軍の近代化、全人民の武装化、全土の要塞化という四大軍事路線²³に基づいて軍事力を増強してきた。

北朝鮮の軍事力は、陸軍中心の構成となっており、総兵力は約120万人である。北朝鮮軍は、現在も、依然として戦力や即応態勢を維持・強化していると考えられるものの、その装備の多くは旧式である。

一方、情報収集や破壊工作からゲリラ戦まで各種の活動に従事する大規模な特殊部隊を保有し、その勢力は約10万人に達すると考えられる²⁴。また、北朝鮮の全土にわたって多くの軍事関連の地下施設が存在するとみられていることも、特徴の一つである。

(2) 軍事力

陸上戦力は、約100万人を擁し、兵力の約3分の2をDMZ付近に展開していると考えられる。その戦力は、歩兵が中心であるが、戦車3,500両以上を含む機甲戦力と火炮を有し、また、240mm多連装ロケットや170mm自走砲といった長射程火炮をDMZ沿いに常時配備していると考

えられ、首都であるソウルを含む韓国北部の都市・拠点などがその射程に入っている。

海上戦力は、約650隻約10.3万トンの艦艇を有するが、ミサイル高速艇などの小型艦艇が主体である。また、ロメオ級潜水艦約20隻のほか、特殊部隊の潜入・搬入などに使用されると考えられる小型潜水艦約60隻とエアクッション揚陸艇約130隻を有している。

航空戦力は、約600機の作戦機を有しており、その大部分は、中国や旧ソ連製の旧式機であるが、MiG-29戦闘機やSu-25攻撃機といった、いわゆる第4世代機も少数保有している。また、旧式ではあるが、特殊部隊の輸送に使用されるとみられているAn-2輸送機を多数保有している。

北朝鮮軍は、即応態勢の維持・強化などの観点から、現在も各種の訓練を活発に行っている。他方、深刻な食糧事情などを背景に、軍によるいわゆる援農活動なども行われているとみられている。

4 内政

(1) 金正日国防委員会委員長の死去と新体制への移行

11(同23)年12月19日、北朝鮮は金正日国防委員会委員長が急病のため同17日に死去したことを明らかにした。同委員長の死後、北朝鮮メディアなどが金正恩氏に対して最高指導者との呼称を用いはじめ、同氏が北朝鮮の新しい指導者であることが明らかになった²⁵。

金正恩氏は、同30日に朝鮮人民軍最高司令官に就任した後、12(同24)年4月に朝鮮労働党第1書記および国防委員会第1委員長に就任して事実上の軍・党・「国家」のトップとなり、金正日国防委員会委員長の死後、短期間で新体制が整えられた。また、朝鮮人民軍最高司令官をはじめとする軍関係の役職への就任や、軍関係組織に対する頻繁な視察などから、同氏の権力基盤の構築は軍の掌握を中心としたものであると考えられる。北朝鮮では様々な「国家」的行

²³ 62(昭和37)年に朝鮮労働党中央委員会第4期第5回総会で採択された。

²⁴ 北朝鮮の特殊部隊には軍関係のものと朝鮮労働党関係のものがあるとされていたが、09(平成21)年にこれらの組織が統合され、軍の下に「偵察総局」が設置されたと伝えられている。なお、サーマン在韓米軍司令官は、12(同24)年3月の下院軍事委員会で「北朝鮮は、陸上・海中・空中など韓国への様々な侵入方法について訓練された6万人の兵士を含む世界最大の特殊部隊の能力の向上を続けている」と証言したほか、韓国の「2010国防白書」は、「北朝鮮は既に、軽歩兵師団を前方軍団に編成し、前方師団に軽歩兵連隊を追加編成するなど、特殊戦能力を継続して強化している。これらの特殊戦兵力は現在、20万人余に達するものと評価される」と指摘している。

²⁵ 朝鮮中央通信は11(平成23)年12月23日、金正恩氏を「わが党と国家、軍隊の英明な領導者」と呼び、同24日には同氏を「わが革命武力の最高領導者であり不世出の先軍領導者」としている。また同29日の中央追悼大会において、金永南最高人民会議常任委員長が金正恩氏について「わが党と軍隊と人民の最高領導者」と呼んでいる。

事²⁶や金正恩氏による現地指導が整齊と行われており、新体制は一定の軌道に乗っていると考えられる。一方、貧富の差の拡大や外国からの情報の流入などにもなる社会統制の弛緩などに関する指摘もなされており、新体制の安定性という点から注目される。

(2) 経済事情

経済面では、社会主義計画経済の脆弱性^{ぜいじやく}に加え、冷戦の終結にもなる旧ソ連や東欧などとの経済協力関係の縮小の影響などもあり、北朝鮮は慢性的な経済不振、エネルギー不足や食糧不足に直面している。特に、食糧事情については、引き続き海外からの食糧援助に依存せざるを得ない状況にあるとみられている²⁷。

こうした経済面での様々な困難に対し、北朝鮮は限定的な改善策や一部の経済管理システムの変更を試みており、09(同21)年末にはいわゆるデノミネーション(貨幣の呼称単位切下げ)などを実施したとみられる²⁸。また、11(同23)年1月に、新たに「国家経済開発10ヵ年戦略計画」²⁹を採択したほか、他国との経済協力プロジェクトも行われている模様である³⁰。一方、北朝鮮が現在の統治体制に影響を与えるような構造的な改革を行う可能性は低いと考えられることから、経済の現状を根本的に改善することには、様々な困難がともなうと考えられる。

5 対外関係

(1) 米国との関係

米国は、他国と緊密に協力しつつ北朝鮮の核計画廃棄に取り組む姿勢を明らかにし、六者会合を通じた核問題の解決を図ろうとしている。六者会合の再開については、米国は一貫して、北朝鮮が05(同17)年の六者会合共同声明の遵守や南北関係の改善のための具体的な措置を講じることが必要との立場を示している。

これに対し北朝鮮は、朝鮮半島の非核化の意思を示すとともに、米国との関係を重視する姿勢を見せている。その一方、北朝鮮は、米国の北朝鮮に対する敵視政策や米朝間の信頼関係の欠如が朝鮮半島の平和と非核化を妨げているなどとして米国を非難し、信頼関係構築のため、まず米朝間における平和協定締結が必要だと主張するなど、米朝の立場には依然として隔たりがみられる³¹。

(2) 韓国との関係

南北関係においては、韓国で李明博政権が発足後、09(同21)年11月の黄海側北方限界線(NLL)付近における南北艦艇の銃撃戦、10(同22)年3月の韓国哨戒艦沈没事件³²、同年11月の延坪島砲撃事件³³など、南北間で軍事的な緊張をもたらす事案が発生した。その後北朝鮮は韓国に対して対話を求める姿勢に転じ、11(同23)年の新年共同社説において南北の対決状態の解消や対話・協力の推進を呼びかけ、南北対話が行われた。しかしながら、北朝鮮はその後再び韓国との対決姿勢を強め、同年12月には、金正日国防

- ²⁶ 12(平成24)年4月11日に朝鮮労働党代表者会が行われたほか、同13日には最高人民会議が、また同15日には金日成生誕100周年慶祝閱兵式が行われている。
- ²⁷ 11(平成23)年11月、国連世界食糧計画(WFP)および国連食糧農業機関(FAO)は、11(同23)年11月から12(同24)年10月までの主食の食糧総生産量を465.7万トンと予想し、穀物の輸入必要量を約73.9万トンと推定している。
- ²⁸ 92(平成4)年以来17年ぶりに新たな貨幣が発行され、旧貨幣と新貨幣の交換比率を100対1とする貨幣交換事業などが行われたが、物資の供給不足などのため物価が高騰するなど経済が混乱し、これに伴い社会不安が増大しているとの指摘がある。
- ²⁹ 北朝鮮は、同計画に基づき、インフラ建設と農業、電力、石炭、燃油、金属などの基礎工業、地域開発を核心とする国家経済開発の戦略的目標が確定されたとしている。
- ³⁰ 11(平成23)年6月に北朝鮮東部の羅先経済貿易地帯と、北朝鮮西部の黄金坪・威化島経済地帯の中朝共同開発プロジェクトの着工式が行われたほか、同年8月の露朝首脳会談において、北朝鮮を経由したロシアから韓国へのガス・パイプライン建設プロジェクトの検討を行うことで合意している。このプロジェクトが実現した場合、北朝鮮はロシア産ガスの中継輸送のため年間約1億ドルを毎年受け取ることになるとみられている。
- ³¹ たとえば、北朝鮮は12(平成24)年1月12日付の労働新聞において、「朝鮮半島で戦争を防ぎ、平和と安全を保障するためには、朝米間の不安定な休戦状態を一日も早く終わらせ、恒久的な平和保障体系を樹立することが急務である」と主張している。
- ³² 10(平成22)年3月26日、韓国海軍の哨戒艦「天安」^{チョナン}が北方限界線(NLL)付近の黄海において沈没し、同年5月、米国、オーストラリア、英国、スウェーデンの専門家を含む軍民の合同調査団は、同艦は北朝鮮の小型潜水艦艇から発射された魚雷による水中爆発によって発生した衝撃波とバブル効果により切断され沈没したとの調査結果を発表した。
- ³³ 10(平成22)年11月23日、北朝鮮は、韓国軍が黄海に面する延坪島沖において射撃訓練を実施しているさなか、延坪島に向けて砲撃を行い、韓国側に民間人を含む死傷者が発生した。韓国国防部の発表によれば、北朝鮮は2度にわたって延坪島に向け合計約170発の砲撃を行い、そのうち約80発が陸地に着弾した。また韓国軍は2度の砲撃に対し、それぞれK-9自走砲による対応射撃を実施した。

委員会委員長死去後の韓国政府の対応などを批判し、李明博政権を永遠に相手にしないとする声明を発表した³⁴。

(3) 中国との関係

中国との関係では、61(昭和36)年に締結された「中朝友好協力および相互援助条約」が現在も継続している。現在、中国は北朝鮮にとって最大の貿易相手国であり、また10(平成22)年と11(同23)年に金正日国防委員会委員長が複数回の訪中を行っているほか、同年8月には中国の海軍艦艇が北朝鮮を訪問するなど、中朝関係は政治・経済を中心とした様々な分野において緊密であると考えられる³⁵。北朝鮮の核問題については、中国は朝鮮半島の非核化や六者会合の早期再開の支持を表明している。

(4) ロシアとの関係

ロシアとの関係は、冷戦の終結にともない疎遠になっていたが、00(同12)年には「露朝友好善隣協力条約」が署名された³⁶。11(同23)年8月には、金正日国防委員会委員長がロシアを訪問し、9年ぶりに露朝首脳会談が行われている。その後、露朝間ではガス・パイプライン事業における協力を進めており、また搜索救難を目的とした合同演習の実施で合意したと伝えられるなど、関係強化の動きがみられる。北朝鮮の核問題については、ロシアは、中国と同

様、朝鮮半島の非核化や六者会合の早期再開の支持を表明している。また、北朝鮮のウラン濃縮活動は深刻な懸念を呼び起こすものであるとし、北朝鮮に対し、核拡散防止条約(NPT)およびIAEAの保障体制への復帰に向けた行動をとるよう呼びかけている。

(5) その他の国との関係

北朝鮮は、99(同11)年以降、相次いで西欧諸国などとの関係構築を試み、欧州諸国などとの国交の樹立³⁷やARF閣僚会合への参加などを行ってきた。また、イランやシリアといった国々との間では、北朝鮮からの武器輸出や武器技術移転を含む軍事分野での協力関係が伝えられている。

2 韓国・在韓米軍

1 全般

韓国では、08(平成20)年2月に発足した李明博政権が、^{イ・ミョンバク}「共生と共栄」を基調とした対北朝鮮政策を推進するとしており、北朝鮮の核問題の解決が最優先課題との原則を堅持し、北朝鮮に対し核放棄を重視する姿勢を繰り返し示している¹。一方、韓国は北朝鮮の軍事的挑発行動に対して断固とした対応で臨むとしており、挑発に備えた抑止力を維

持・確保する方針を示している。

韓国には、朝鮮戦争の休戦以降、現在に至るまで陸軍を中心とする米軍部隊が駐留している。韓国は、米韓相互防衛条約を中核として、米国と安全保障上極めて密接な関係にあり、在韓米軍は、朝鮮半島における大規模な武力紛争の発生を抑止する上で大きな役割を果たしている。両国は、米韓同盟は韓国にとって「安全保障の第一の軸」であり、米国にとっては「太平洋地域の安定のための礎石」であ

¹-34 北朝鮮は、11(平成23)年5月にも、李明博政権をこれ以上相手にしないとする声明を発売している。

³⁵ 経済分野においては、11(平成23)年における北朝鮮の貿易総額に占める中国の割合が約70%に達しているとの指摘があるほか、中国政府が公表した貿易統計によれば、同年における中国と北朝鮮の貿易総額は約56億3千万ドルで過去最高を更新したとされるなど、北朝鮮による中国依存がさらに高まっているとの見方もある。

³⁶ 締約国(ロシア、北朝鮮)の一方に対する軍事攻撃の際には、他方の締約国は、直ちにその保有するすべての手段をもって軍事的またはその他の援助を与える旨の従前の条約(ソ朝友好協力および相互援助条約)に存在した規定がなくなった。

³⁷ たとえば、英国は00(平成12)年、ドイツは01(同13)年にそれぞれ北朝鮮と国交を樹立した。

²-1 09(平成21)年9月には、李明博大統領が、北朝鮮に対する核問題の一括妥協案「グラント・バーゲン」に言及している。韓国外交通商部報道官の発言によれば、「グラント・バーゲン」とは、北朝鮮の完全な非核化措置と北朝鮮が必要とする日本、米国、韓国、中国およびロシアの5か国の対応の措置を一度にテーブルの上に乗せ、包括的な合意に至る方案であるとされている。

ることを繰り返し確認している。南北関係の進展、韓国の国力の向上、米国の戦略の変化などを踏まえ、現在、両国は戦時作戦統制権²の韓国への移管などを通じて「韓国軍が主導し米国が支援する」新たな共同防衛体制への移行を進めており、これがどのように進展していくか注目していく必要がある。

2 韓国の国防政策・国防改革

韓国は、全人口の約4分の1が集中する首都ソウルがDMZから至近距離にあるという防衛上の弱点を抱えている。

韓国は、「外部の軍事的脅威と侵略から国家を保衛し、平和的統一を後押しし、地域の安定と世界平和に寄与する」との国防目標を定めている。この「外部の軍事的脅威」の一つとして、かつては韓国国防白書において北朝鮮を「主敵」と位置付けていたが、現在では、「北朝鮮政権と北朝鮮軍は韓国の敵」との表現が用いられている³。

韓国は、05(同17)年に、国防の文民基盤の拡大や現代戦の様相に合った軍の構造及び戦力体系の構築などを柱とする「国防改革2020」を発表し、09(同21)年6月には、「国防改革2020」策定以降の安全保障情勢および国防改革推進実績を分析・評価した結果を反映した修正案として、兵力削減規模の縮小や、北朝鮮の核およびミサイル施設への先制攻撃の可能性などについて明示した「国防改革基本計画2009-2020」を発表した⁴。一方、韓国哨戒艦沈没事件や延坪島砲撃事件などを受け、11(同23)年3月、韓国国防部から、北朝鮮による局地挑発に備えるための戦力増強や軍の指揮命令系統の改編をともなった新たな国防改革修正案「国防改革基本計画2011-2030」が示されており、現在、具体化に向けた取組が行われている⁵。

3 韓国の防衛力整備

韓国の軍事力については、陸上戦力は、陸軍22個師団と海兵隊2個師団、合わせて約55万人、海上戦力は、約190隻約19.2万トン、航空戦力は、空軍・海軍を合わせて、作戦機約610機からなる。

韓国軍は、北朝鮮の脅威はもとより、あらゆる形態の脅威に対応できる全方位体制を確立するとして、近年では、海・空軍を中心とした近代化に努めている。海軍は、潜水艦、大型輸送艦、国産駆逐艦などの導入を進めており、10(同22)年2月には、韓国初の機動部隊が創設されている⁶。空軍は、F-15K戦闘機などの導入を進めているほか、ステルス機能を備えた次世代戦闘機事業の推進も予定されている。さらに、ミサイルの国産化も進めているものとみられている⁷。

2 米韓両国は、朝鮮半島における戦争を抑止し、有事の際に効果的な連合作戦を遂行するための米韓連合防衛体制を運営するため、78(昭和53)年より、米韓連合軍司令部を設置している。米韓連合防衛体制のもと、韓国軍に対する作戦統制権については、平時の際は韓国軍合同参謀議長が、有事の際には在韓米軍司令官が兼務する米韓連合軍司令官が行使することになっている。

3 韓国の「2010国防白書」では、北朝鮮について、「大規模な通常戦力、核・ミサイル等の大量破壊兵器の開発と増強、哨戒艦攻撃・延坪島砲撃のような継続的な武力挑発等を通じ、韓国の安全保障に深刻な脅威を加えている。このような脅威が継続する限り、その遂行主体である北朝鮮政権と北朝鮮軍は、韓国の敵である」と表現されている。

4 兵力規模を50万人から51万7,000人に修正しているほか、北朝鮮の脅威に対して優先的に備える必要があるとして、①首都圏の安全確保のため、開戦に際して即座に戦闘力を発揮できるように前線部隊を編成、②北朝鮮の非対称脅威を敵地域で最大限に遮断および排除するため、監視・偵察、精密打撃および迎撃能力を拡充、③数的優位に立つ敵に対応するため、部隊別に強力な予備機動力を確保、④後方地域の安定、予備戦力の精鋭化により継戦能力を確保することを重点としている。

5 韓国国防部は、①韓国軍の統合性強化、②積極的な抑止能力の確保、③国防運営の効率性の最大化、の3つを重点分野と位置付け、その上で、①軍の指揮命令系統の改編、②西北(黄海)島嶼防衛司令部の創設、③国防教育訓練体系の改善、④戦力増強の優先順位の調整、⑤北朝鮮の特殊戦およびサイバー脅威への対応、⑥精神力の強化と国民の安全保障教育の支援、⑦国防人材管理制度の改善、⑧国防予算の効率性の向上を重点課題として改革を推進していくとしている。

6 韓国初の機動部隊である第7機動戦団の任務は、シーレーンの防衛、北朝鮮に対する抑止、国家の対外政策の支援などとされている。第7機動戦団には、イージス艦1隻、駆逐艦6隻などが所属しており、今後就役予定のイージス艦や駆逐艦も配備される予定である。

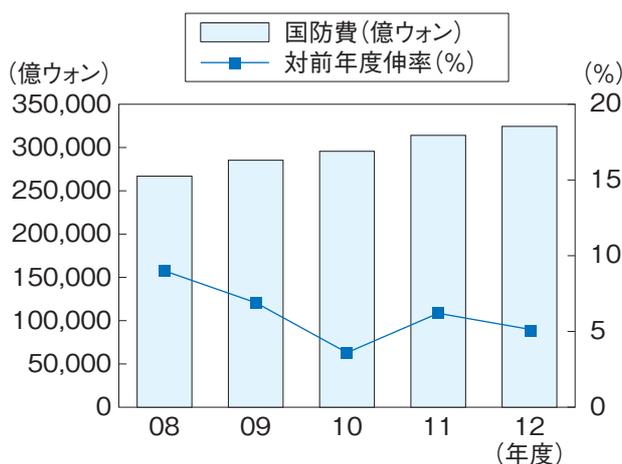
7 12(平成24)年4月、韓国国防部は、北朝鮮全域を攻撃可能な巡航ミサイルなどを独自開発し、実戦配備していると発表した。

また、韓国は近年、装備品の輸出を積極的に図っており、11(同23)年の輸出実績は24億ドルに達している。輸出品目についても通信電子や艦艇など多様化を遂げているとされており、12(同24)年の輸出規模世界10位以内、15(同27)年の世界8位以内を目標に輸出を推進していくこととしている⁸。

なお、12(同24)年度の国防費は、対前年度比約5.0%増の約32兆9,576億ウォンとなっており、00年(同12)年以降13年連続で増加している。

(図表 I-1-2-3 参照)

図表 I-1-2-3 韓国の国防費の推移



(注) 1 08～10年度については、韓国の「2010国防白書」による。
2 11、12年度については、韓国国防部報道資料による。

4 米韓同盟・在韓米軍

発足以降、李明博政権は、米韓同盟を深化させるため様々な取組を行っている。09(同21)年6月の米韓首脳会談では、米韓同盟の範囲を朝鮮半島からグローバルなものに広げるとともに、両国間の協力を軍事面以外の他の領域に広げる「包括的戦略同盟」化を盛り込んだ「米韓同盟のための共同ビジョン」が合意された。さらに、10(同22)年10月の第42回米韓安保協議会議において、米韓同盟の未来ビ

ジョンを実現するためのガイドラインである「国防協力指針」などが盛り込まれた共同声明が発表されるなど、関係の強化が図られている⁹。

これに加え、米韓両国は、在韓米軍の再編や米韓連合軍に対する戦時作戦統制権の韓国への移管などの問題の解決に努めている。在韓米軍の再編問題については、03(同15)年、ソウル中心部に所在する米軍龍山基地のソウル南方の平沢地域への移転や、漢江以北に駐留する米軍部隊の漢江以南への再配置などが合意されたが、平沢地域への移転は、遅延している模様である¹⁰。戦時作戦統制権の移管問題については、07(同19)年、両国は12(同24)年4月に米韓連合軍司令部を解体し戦時作戦統制権を韓国に移管することとしたが、10(同22)年6月、移管時期を15(同27)年12月1日に延期することで合意した¹¹。10(同22)年10月には、移管のためのロードマップである「戦略同盟2015」が策定されている。在韓米軍再編や戦時作戦統制権の移管完了後、韓国防衛は、従来の「米韓軍の連合防衛体制」から「韓国軍が主導し米軍が支援する新たな共同防衛体制」に移行することとなり、在韓米軍の性質にも大きな影響を与えるものと考えられる。

8 たとえば、韓国はトルコにKT-1練習機やK-9自走砲などを輸出し、インドネシアとT-50練習機の輸出契約を交わすなどしている。また11(平成23)年12月には、インドネシア国防省と韓国大宇造船との間で209級潜水艦3隻の調達契約が交わされている。
9 これらのほか、10(平成22)年7月および12(同24)年6月には、米韓外交・国防長官会談が開催されている。
10 米国は、在韓米軍に関し、漢江以南への再配置を2段階で進めるとの合意(03(平成15)年6月)や約3万7,500人の人員のうち1万2,500人を削減すると合意(04(同16)年10月)などに基づき、その態勢の変革を進めているが、人員については、08(同20)年4月の米韓首脳会談において、現在の2万8,500人を適切な規模として維持することで合意された。
11 韓国国防部は、移管時期延期の背景について、①北朝鮮の軍事的脅威の増加など朝鮮半島の安全保障環境が変化したこと、②12(平成24)年は韓国大統領選挙をはじめ朝鮮半島周辺諸国の国家で指導部が交代する時期であること、③移管時期の調整が必要であるという国民的な要求と、将来の軍事能力を具備するための財政条件等を反映したことなどを挙げている。

5 対外関係

(1) 中国・ロシアとの関係

韓国と中国の間では、艦艇や航空機による相互訪問が行われるなど軍事交流を進展させるための努力がなされている。08(同20)年5月の韓中首脳会談において、両国は韓中関係を従来の「全面的協力パートナーシップ」から「戦略的協力パートナーシップ」に格上げすることに合意し、同年11月には両国の海・空軍間におけるホットラインが開通した。また、11(同23)年7月の韓中国防相会談において軍事交流の強化で合意し、その後、韓中国防戦略対話がはじめて開催されている。

韓国とロシアの間では、近年、軍高官の交流や艦艇の相互訪問などの軍事交流が行われているほか、軍事技術、防衛産業、軍需分野の協力についても合意されている。08(同20)年9月の韓露首脳会談では、今後の両国関係を「戦略的協力パートナーシップ」に格上げすることで合意している。

(2) 海外における活動

韓国は、93(同5)年にソマリアに工兵部隊を派遣して以来現在まで、様々な国連平和維持活動(PKO)に参加している。09(同21)年12月には、PKOへの派遣要員を現行の水準から大幅に拡大する方針を明らかにし¹²、10(同22)年7月には海外派遣専門部隊である「国際平和支援団」を創設している。

韓国は、07(同19)年12月にアフガニスタンから撤退していたが、10(同22)年7月から同国での活動を再開し、パルワン県における韓国の地方復興チーム(PRT)要員の警護を目的とした軍部隊を派遣している。また、海軍艦艇をソマリア沖・アデン湾に派遣し、09(同21)年4月から、韓国船舶の護送および連合海上部隊(CMF)の海上安全活動(MSO)に従事させているほか、11(同23)年1月から、アラブ首長国連邦(UAE)軍特殊部隊に対する教育訓練支援、共同訓練、有事における韓国国民の保護などを目的として、韓国特殊戦部隊を同国に派遣している¹³。

12 韓国は、韓国軍のPKOへの参加を拡大するための法的・制度的基盤を整えるとしており、09(平成21)年12月には、国際連合平和維持活動参加に関する法律を制定している。

13 韓国は、09(平成21)年12月に原子力発電所の建設をUAEから受注しており、11(同23)年3月には、李明博大統領出席のもと、UAEにおいて原子力発電所の起工式が行われている。